

国 内		県 内	
2日	<b>7月消費者態度指数、3カ月ぶり悪化</b> 内閣府は、7月の消費動向調査で、消費者態度指数(季節調整値)は前月比0.5P低下の41.3と発表。	2日	<b>7月県内景気判断、14期ぶり判断引下げ</b> 宮崎財務事務所は、7月の県内経済情勢報告で、観光で弱い動きとなっているとして、総合判断を引下げで発表。
2日	<b>7月の景気判断、2地域で判断引下げ</b> 財務省は、7月の経済情勢報告で、全11地域のうち関東と九州の総括判断を引下げで発表。	2日	<b>地方創生推進交付金、8月下旬配分</b> 内閣府は、2016年度予算の地方創生推進交付金の第1弾として、本県には12事業に2億4,386万円交付すると発表。
2日	<b>15年度食料自給率、6年連続横ばい</b> 農林水産省は、2015年度の食料自給率(カロリーベース)が6年連続で39%だったと発表。	4日	<b>今春卒業高校生、県内就職率全国最下位</b> 文部科学省は、学校基本調査(速報値)で、今春卒業した本県高校生の県内就職率が54.8%だったと発表。
5日	<b>6月実質賃金、5年9カ月ぶり高水準</b> 厚生労働省は、6月の毎月勤労統計調査で、実質賃金が前年同月比1.8%増加し、5カ月連続のプラスと発表。	5日	<b>15年度本県決算、自主財源最高の見込み</b> 県は、2015年度一般会計の決算見込みで、自主財源比率は41.2%で、過去最高と発表。
8日	<b>7月街角景気、4カ月ぶりに改善</b> 内閣府は、7月の景気ウォッチャー調査で、現状判断指数が前月比3.9P上昇の45.1と発表。	6日	<b>観光地結ぶ無料バス、試験運行</b> 宮崎市観光協会は、一ツ葉地域から青島地域を結ぶ無料シャトルバス「ハッピー・ライナー」の試験運行を開始。
8日	<b>16年上半年期国際収支、前年同期比31.3%増加</b> 財務省は、2016年上半年期(1~6月)の国際収支速報で、経常収支が10兆6,256億円の黒字と発表。	8日	<b>宮大など13機関、ネットワークで連携強化</b> 県の公設研究機関や宮崎大など13機関は、設備や技術共有を目的に、「みやざきファシリティネットワーク」を設立。
10日	<b>7月企業物価、16カ月連続下落</b> 日銀は、7月の国内企業物価指数(速報)が、前年同月比3.9%低下の99.2と発表。	9日	<b>15年度売上高100億円超企業、本県26社</b> 東京商工リサーチ福岡支社は、2015年度売上高が100億円を超えた企業数が、本県は前年度と同じ26社と発表。
10日	<b>6月機械受注、前月比3カ月ぶりプラス</b> 内閣府は、6月の機械受注統計で、「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比8.3%増の8,498億円と発表。	18日	<b>県とジェトロ、ベトナムセミナー開催</b> 県とジェトロ宮崎は、急速な経済成長を続けるベトナムの経済事情などを学ぶ、ビジネスセミナーを開催。
15日	<b>4~6月期GDP、2四半期連続プラス</b> 内閣府は、4~6月期の実質GDP(速報値、季節調整値)の成長率が前期比0.048%増、年率換算0.2%増と発表。	23日	<b>16年度最低賃金、本県714円</b> 厚生労働省は、2016年度の最低賃金改定で、本県の最低賃金は、前年度比21円引上げの714円と発表。
17日	<b>7月訪日客、月間過去最多を更新</b> 観光庁は、7月に日本を訪れた外国人旅行者が前年同月比19.7%増の229万7千人(推計)と発表。	25日	<b>シンガポールへ輸出促進</b> 県は、「シンガポール輸出促進セミナー」を開催。同国への輸出を目指す県内企業の担当者約40人が参加。
18日	<b>7月貿易収支、2カ月連続黒字</b> 財務省は、7月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支は5,135億円の黒字と発表。	25日	<b>日台連携を目指して、ビジネスセミナー開催</b> 宮崎銀行と中國信託商業銀行(台湾、CTBC)は、みやざき国際ビジネスセミナーを開催。県内企業約30人が出席。
24日	<b>8月国内景気判断、5カ月連続据え置き</b> 内閣府は、8月の月例経済報告で、全体の景気判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	30日	<b>7月県内有効求人倍率、前月に続き過去最高</b> 宮崎労働局は、7月の有効求人倍率(季節調整値)が1.26倍で、6月に続き過去最高と発表。
26日	<b>7月消費者物価、5カ月連続前年同月比減少</b> 総務省は、7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が、前年同月比0.5%低下の99.6と発表。	30日	<b>本県16年普通期水稻は、「平年並み」</b> 九州農政局は、本県の本年産普通期水稻の作柄概況(8月15日現在)を、「平年並み」と発表。
30日	<b>7月消費支出、実質で前年同月比0.5%減少</b> 総務省は、7月の家計調査で、2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は、27万8,067円で5カ月連続減少と発表。	31日	<b>6月本県延べ宿泊者数、前年同月比マイナス</b> 観光庁は、6月の本県の延べ宿泊者数が、前年同月比13.8%減の226,330人と発表。